



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL http://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,038	12.0	123	—	138	—	44	—
29年3月期第2四半期	10,744	△16.5	△175	—	△616	—	△589	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 287百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △717百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.64	—
29年3月期第2四半期	△74.60	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	50,485	21,263	42.1
29年3月期	50,873	21,238	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,245百万円 29年3月期 21,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.0	1,000	—	900	—	700	—	88.57

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は8円86銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,146,556株	29年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	244,222株	29年3月期	243,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,902,870株	29年3月期2Q	7,903,885株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月13日(月)に金融機関向け平成30年3月期 第2四半期決算説明会を開催いたします。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金(期末) 2円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益(通期) 8円86銭

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は自動車及び航空機関連を中心に工作機械の需要が堅調に推移したものの、エネルギー関連や建設機械関連の回復が遅れ、全体としては力強さに欠ける状況が続きました。欧州は、主要国において自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移しました。中国は、自動車関連の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、その他アジアの新興国は、成長率が鈍化した状況が続きました。我が国経済は、個人消費の低迷は続いているものの、ものづくり補助金などの国の政策を背景として、半導体製造や自動車関連で設備投資意欲が旺盛で、工作機械の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、主力の工作機械部門では、4月に東京で開催されたINTERMOLD 2017（第28回金型加工技術展）に立形マシニングセンタ2機種を出品。9月には、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2017（国際金属加工見本市）において、量産加工に適し、クラス最大級の高速性を実現した横形マシニングセンタHMC500を展示。また、航空機部品等の工程集約を可能にするコンパクトな5軸制御立形マシニングセンタVC-X500で実加工展示を行い、欧州で好調な自動車・航空機市場に向けた活発な営業活動を展開しました。また、国内各地域の展示会や東西拠点でのプライベート・ショーなど、国内外の展示会に積極的に出展し、更なる拡販に努めました。

しかしながら、主力の工作機械部門において、第1四半期の生産台数が受注不足により伸び悩み、結果操業度が低迷したことと、北米とアジア地域の販売が計画通りに進まなかったことから、第1四半期累計期間の売上高、利益ともに計画を下回りました。第2四半期は、国内外ともに比較的堅調に推移したものの、これらの落ち込みをカバーするには至りませんでした。しかし、中国市場は回復傾向にあり、国内受注は依然順調に推移しているため、第3四半期以降に業績を伸ばしていく予定です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,038百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は123百万円（前年同四半期は営業損失175百万円）、経常利益は138百万円（前年同四半期は経常損失616百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失589百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して387百万円の減少となりました。これは主に、新規連結に伴う関係会社株式の減少727百万円、現金及び預金の増加467百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、たな卸資産の増加142百万円などによるものであります。

負債は29,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して412百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少1,031百万円、支払手形及び買掛金の増加600百万円などによるものであります。

純資産は21,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加226百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年11月2日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,423
受取手形及び売掛金	7,220	7,370
電子記録債権	680	503
たな卸資産	12,363	12,505
その他	897	653
貸倒引当金	△63	△48
流動資産合計	25,054	25,407
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,423
その他(純額)	6,640	6,558
有形固定資産合計	22,063	21,982
無形固定資産		
620	620	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,412
その他	304	167
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,134	2,564
固定資産合計	25,818	25,077
資産合計	50,873	50,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	4,366
電子記録債務	247	349
短期借入金	8,468	8,071
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	53	56
賞与引当金	221	235
製品保証引当金	70	71
その他	1,453	1,475
流動負債合計	14,380	14,626
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	4,374
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,856
その他	1,655	1,643
固定負債合計	15,253	14,595
負債合計	29,634	29,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,453
自己株式	△536	△537
株主資本合計	10,910	10,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	837
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	62
退職給付に係る調整累計額	△84	△85
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,579
非支配株主持分	—	18
純資産合計	21,238	21,263
負債純資産合計	50,873	50,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,744	12,038
売上原価	8,477	9,313
売上総利益	2,266	2,724
販売費及び一般管理費	2,441	2,600
営業利益又は営業損失(△)	△175	123
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	29	29
為替差益	—	66
売電収入	16	17
その他	7	6
営業外収益合計	59	121
営業外費用		
支払利息	60	78
為替差損	409	—
その他	30	27
営業外費用合計	500	106
経常利益又は経常損失(△)	△616	138
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
有形固定資産処分損	1	4
災害による損失	8	—
特別損失合計	9	24
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△625	114
法人税、住民税及び事業税	23	74
法人税等調整額	△58	△6
法人税等合計	△35	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△589	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△589	44

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△589	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	226
為替換算調整勘定	△150	15
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	△128	240
四半期包括利益	△717	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△717	285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△625	114
減価償却費	441	446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△12
受取利息及び受取配当金	△35	△30
支払利息	60	78
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
売上債権の増減額(△は増加)	1,039	128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,524	208
仕入債務の増減額(△は減少)	11	396
その他	342	51
小計	△1,328	1,399
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△62	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△193
有形固定資産の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	30	2
その他	△40	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	975	△290
長期借入れによる収入	1,300	200
長期借入金の返済による支出	△751	△941
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△314	△157
リース債務の返済による支出	△124	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	△294
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	3,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,590	4,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co., LTD. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が141百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が3,453百万円となっております。

(四半期連結財務諸表累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.) は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。